

人生100年時代・ 世界分散ファンド (6%目標受取型)

【運用報告書(全体版)】

第8作成期(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

第 21 期 / 第 22 期 / 第 23 期

第21期：決算日 2022年3月15日

第22期：決算日 2022年5月16日

第23期：決算日 2022年7月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限(設定日:2018年8月31日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。 SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(デキュムレーション・クラス) 上場投資信託証券(ETF) マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、世界の債券、株式およびリートに幅広く分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分+年3%程度を目指して資産配分を行います。 ■運用に当たっては、日興グローバルラップからの投資助言を活用します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年6回(原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が年6%(各決算時1%)相当の目標分配率に基づき決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

人生100年時代・世界分散ファンド（6%目標受取型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近15期の運用実績

決算期	基準価額			公組 社入 比率	債 率	投 証 比	資 券	信 組	託 入 率	純 資 産	額
	(分配落)	税 分 配	込 金								
9期 (2020年3月16日)	円 8,431	円 85	% △9.6		% 0.0			% 96.8			百万円 4,473
10期 (2020年5月15日)	8,542	86	2.3		0.0			96.4		4,495	
11期 (2020年7月15日)	8,995	90	6.4		0.0			96.6		4,908	
12期 (2020年9月15日)	9,107	91	2.3		0.0			97.1		5,519	
13期 (2020年11月16日)	9,202	92	2.1		0.0			96.5		6,230	
14期 (2021年1月15日)	9,517	96	4.5		0.0			96.6		6,723	
15期 (2021年3月15日)	9,670	97	2.6		0.0			96.7		7,588	
16期 (2021年5月17日)	9,698	97	1.3		0.0			98.0		8,639	
17期 (2021年7月15日)	9,889	99	3.0		0.0			98.4		9,599	
18期 (2021年9月15日)	9,950	100	1.6		0.0			96.8		10,543	
19期 (2021年11月15日)	9,874	99	0.2		0.0			97.9		11,219	
20期 (2022年1月17日)	9,559	96	△2.2		0.0			97.1		11,595	
21期 (2022年3月15日)	8,838	89	△6.6		0.0			97.4		11,131	
22期 (2022年5月16日)	8,503	85	△2.8		0.0			97.8		11,138	
23期 (2022年7月15日)	8,286	83	△1.6		0.0			98.1		11,056	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
			組 入 比	率		
第21期	(期 首) 2022年 1月17日	円 9,559	% —	% 0.0	% 97.1	
	1月末	9,332	△2.4	0.0	97.9	
	2月末	9,201	△3.7	0.0	97.8	
	(期 末) 2022年 3月15日	8,927	△6.6	0.0	97.4	
第22期	(期 首) 2022年 3月15日	8,838	—	0.0	97.4	
	3月末	9,066	2.6	0.0	97.8	
	4月末	8,736	△1.2	0.0	97.7	
	(期 末) 2022年 5月16日	8,588	△2.8	0.0	97.8	
第23期	(期 首) 2022年 5月16日	8,503	—	0.0	97.8	
	5月末	8,645	1.7	0.0	97.9	
	6月末	8,356	△1.7	0.0	97.9	
	(期 末) 2022年 7月15日	8,369	△1.6	0.0	98.1	

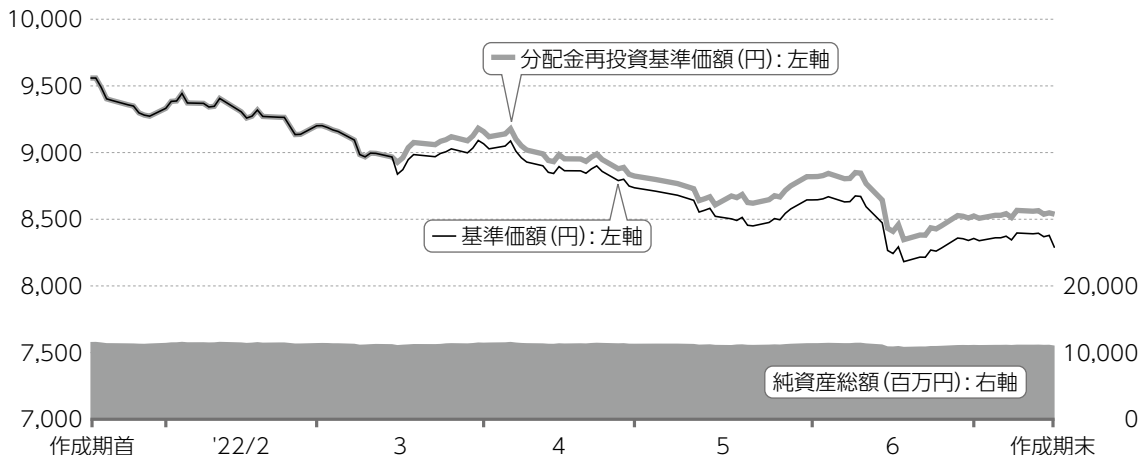
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,559円
作成期末	8,286円 (当作成期既払分配金257円(税引前))
騰落率	-10.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資を行いました。

上昇要因

- 米ドルに対して円安が進んだこと

下落要因

- 日本および先進国、新興国の株式が下落したこと
- 日本および先進国、新興国の債券利回りが上昇(債券価格は下落)したこと
- グローバルリート市場が下落したこと

投資環境について（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

日本、主要先進国および新興国株式は下落しました。

日米欧の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。また、新興国債券市場は下落しました。リート市場では、国内リートは横ばいだった一方で、グローバルリートは下落しました。外国為替市場では、米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。新興国通貨は全般的に堅調に推移しましたが、トルコリラは下落しました。

先進国株式市場

期を通じて、先進国株式市場は下落しました。

期初は、物価上昇を背景とした、F R B（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め積極化や、ウクライナ情勢の悪化が嫌気され下落基調で推移しました。中国における新型コロナウイルス対策の都市封鎖が緩和されて以降、相場は一時上昇しましたが、その後は、物価上昇及び金利上昇を受けた家計心理や企業収益の悪化が懸念され、再び下落しました。

国内株式市場

期を通じて、国内株式市場は下落しました。

期初は、F R Bの金融引き締め姿勢の積極化やウクライナ情勢の悪化が懸念されて、下落しました。3月には、円安の進行を受けて大幅に上昇する局面もありました。し

かし、その後は中国での新型コロナウイルス感染拡大を受けた都市封鎖、それに伴うサプライチェーンの混乱、国内外金利の上昇等を主因として下落基調で推移しました。

期末に向けては、中国での景気刺激政策や外国人観光客受け入れ再開の発表を受け、一時上昇しましたが、F R Bの利上げが景気を冷やすとの見方が増えたことで再び下落しました。

新興国株式市場

期を通じて、新興国株式市場は下落しました。

期初は、ウクライナ情勢の悪化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国からの資金流出が進み、下落しました。その後も、中国での新型コロナウイルス感染拡大を受けた都市封鎖、世界各国の中央銀行の利上げによる景気悪化が懸念され、下落基調が続きました。

先進国債券市場

期を通じて、米国の長期金利は上昇しました。

米国では、エネルギー価格の高騰や供給制約、労働需給の逼迫等で幅広い品目で物価上昇が見られたことで、3月にFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されました。その後も複数回の利上げを実施したことで金利は上昇しましたが、物価上昇が止まらず、FRBが物価抑制の姿勢を鮮明にしたことで、更なる利上げが景気を冷やすとの見方が増え、期末においては、長期金利が低下しました。

ドイツの長期金利は上昇しました。期初は、物価上昇圧力やECB（欧州中央銀行）の金融引き締め姿勢が強まるとの見方から金利は上昇しました。しかし、ウクライナ情勢の悪化に対して、投資家のリスク回避が進み、金利は低下しました。その後は、止まらない物価上昇を受けて、ECBが利上げ姿勢を鮮明にしたことで、金利は上昇基調となりました。期末においては、世界各国の利上げが景気を冷やすとの見方から長期金利は低下しました。

国内債券市場

期を通じて、日本の長期金利は上昇しました。

期初は、物価上昇を抑えるため、世界各

国の中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことで、日本の金利も上昇しました。その後、日本銀行が指値オペを実施したことで、金利は低下しました。しかし、世界各国の大幅利上げや、急激な円安の進行で、日本銀行は金融政策の修正を迫られるとの見方が増えたことで、長期金利は変動許容幅上限の0.25%前後まで上昇しました。

新興国債券市場

期を通じて、新興国債券市場は下落しました。

期初においては、ウクライナ情勢の悪化に伴い、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、新興国市場からの資金流出が進み、下落しました。その後もFRBの利上げを意識して、利上げに動いた新興国もあり、下落基調が続きました。

ハイイールド債券市場

期を通じて、ハイイールド債券市場は下落しました。

世界各国で中央銀行が利上げを実施したことや、企業の債務負担の増加や物価上昇に伴う収益の悪化からクレジットリスクが懸念されたことが、同市場の下押し材料となりました。

グローバルリート市場

期を通じて、グローバルリート市場は下落しました。

期初に、F R Bの金融引き締めによる金利上昇が懸念され大きく下落した後、もみ合いの展開となりました。3月、ウクライナ情勢に対するリスク回避姿勢が和らいだことで大きく上昇しましたが、その後は、長期金利の上昇や、景気減速による賃料低下、解約懸念に伴い、下落基調となりました。

国内リート市場

期を通じて、国内リート市場は横ばいの動きとなりました。

新型コロナウイルス感染減少を受けた経済回復期待や円安の影響から一時上昇する場面もありましたが、期末においては、F R Bの金融引き締めに伴う景気悪化懸念から下落し、横ばいでの着地となりました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。期初はもみ合いの動きでしたが、F R Bの金融引き締めの動きが本格化して以降、日米金利差が拡大した影響を受けて、円安基調となりました。

期末のユーロ・円は、期初と比較して円

安となりました。期初においては、ウクライナ情勢の悪化から、一時は円高方向に振れる場面もありましたが、E C Bが金融引き締めにくるとの見方から、金利差拡大の影響を受けて円安基調となりました。

新興国通貨に対して円は、全般的に下落しました。世界各国の中央銀行が利上げへの姿勢を強めたのとは対照的に、日本銀行の緩和継続姿勢が意識されました。一方、トルコリラは物価上昇に歯止めがかからない状況の中、トルコリラ安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

当ファンド

「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(デキュムレーティング・クラス)」を高位に組み入れ、運用を行いました。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(デキュムレーティング・クラス)

当ファンドはETFへの投資を通じて運用を行っています。

●運用プロセス

当ファンドでは、資産配分の選択にあたり、金融市場の定量分析、および先端テクノロジーであるビッグデータ・テキスト分析を基に日次で局面判断を行います。定量分析では株式・債券・為替市場における指標を基に算出するリスク・アペタイト・インデックス(RAI)により、投資家のリスク許容度の高低を判断、ビッグデータ・テキスト分析では世界47カ国の新聞やニュースの分析を行い、「ポジティブ」「ネガティブ」を判断します。

局面判断に応じて、「保守」、「基本」、「積極」の3つから最適なポートフォリオを選択します。資産配分変更後は、運用の効率性を考慮し、一定期間資産配分の変更を行い

ません。また、市況動向に急激な変化が生じ、市場リスクが高まったと判断する場合には各資産の組入比率を引き下げる場合があります（「保守」（一部現金化））。

●資産配分

RAIは、1月以降に株式関連指標が軟調な動きとなったことから、低下傾向が強まりました。2月上旬にRAIが投資環境の弱さを示唆したため、基本資産配分から保守的資産配分へ変更いたしました。

3月上旬、RAIが投資環境の急速な悪化を示唆したため、保守的資産配分から一部現金化資産配分へ変更いたしました。

RAIは3月半ばになると投資環境に対する過度な悲観が後退し、株式を中心に持直しの動きとなりました。3月下旬にはRAIが極端な投資環境の悪化から脱したと判断し、一部現金化資産配分から保守的資産配分へ変更しました。

RAIは、5月後半にかけて株式関連指標を中心に持直しの動きが顕著となり、5月末には急速な投資環境の改善を示唆したことから、保守的資産配分から基本資産配分へと変更しました。

RAIはその後、米国や新興国を中心とした株式および債券関連指標が悪化傾向となり、低下に転じました。6月下旬にRAIが投資環境の弱さを示唆したことから、

基本資産配分から保守的資産配分へ変更しました。

ニュース指数は、年初以降グローバルにセンチメントが弱い傾向で、低位での推移が続きました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期	第22期	第23期
当期分配金	89	85	83
(対基準価額比率)	(1.00%)	(0.99%)	(0.99%)
当期の収益	89	85	83
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	754	769	778

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（デキュムレーティング・クラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（デキュムレーティング・クラス）

半導体・物流などの供給制約や、中国景気の減速などが懸念材料ですが、最終需要は堅調に推移しており、景気の自律回復が続いています。ただ、インフレ懸念の高まりから、各国中銀が金融政策の正常化の動

きを進めており、各種市場はこれまでのようなペースでの上昇は難しくなっていると考えられます。

マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

人生100年時代・世界分散ファンド（6%目標受取型）

1万口当たりの費用明細（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	37円	0.420%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,848円です。
（投信会社）	(12)	(0.135)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(24)	(0.269)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(0)	(0.003)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	37	0.423	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

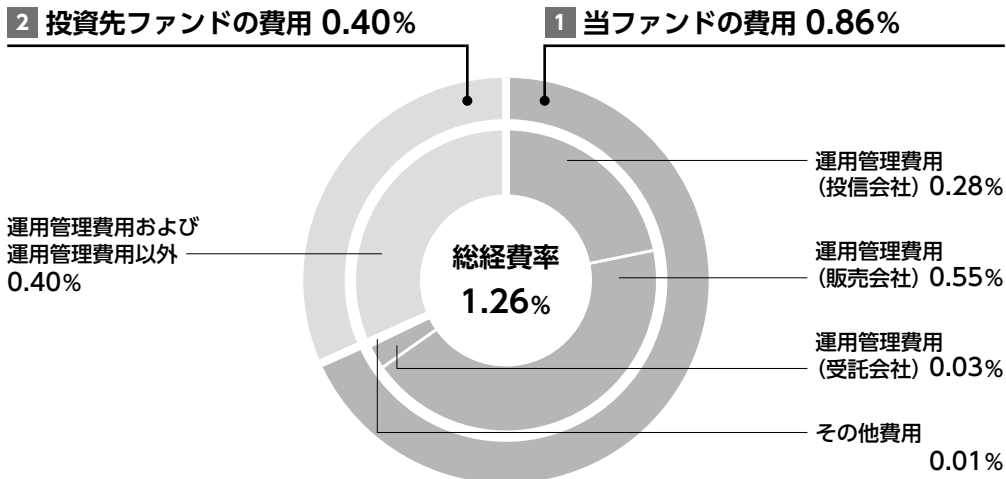
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.26%
1 当ファンドの費用の比率	0.86%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.40%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.26%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（デキュムレーティング・クラス）	口 159,452	千円 1,356,087	口 12,717	千円 100,650

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年7月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（デキュムレーティング・クラス）	口 1,223,766	口 1,370,501	千円 10,843,748	% 98.1
合 計	1,223,766	1,370,501	10,843,748	98.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

人生100年時代・世界分散ファンド（6%目標受取型）

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 100	千口 千円 100 99

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は16,009,841口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	作 成 期 末
	評 価 額 比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 % 10,843,748 96.9
マネー・トラスト・マザーファンド	99 0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	341,313 3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	11,185,161 100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月15日)

(2022年5月16日)

(2022年7月15日)

項 目	第 21 期 末	第 22 期 末	第 23 期 末
(A) 資 産	11,266,288,220円	11,284,781,031円	11,185,161,400円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	423,168,888	392,091,664	341,313,499
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	10,843,019,612	10,892,589,647	10,843,748,181
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	99,720	99,720	99,720
(B) 負 債	135,058,329	146,652,214	128,423,191
未 払 収 益 分 配 金	112,096,758	111,342,744	110,755,005
未 払 解 約 金	7,519,551	18,631,632	1,772,351
未 払 信 託 報 酬	15,341,787	16,568,645	15,792,243
そ の 他 未 払 費 用	100,233	109,193	103,592
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,131,229,891	11,138,128,817	11,056,738,209
元 本	12,595,141,456	13,099,146,407	13,343,976,587
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,463,911,565	△ 1,961,017,590	△ 2,287,238,378
(D) 受 益 権 総 口 数	12,595,141,456口	13,099,146,407口	13,343,976,587口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	8,838円	8,503円	8,286円

※当作成期における作成期首元本額12,130,438,071円、作成期中追加設定元本額1,827,681,527円、作成期中一部解約元本額614,143,011円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

人生100年時代・世界分散ファンド（6%目標受取型）

■ 損益の状況

[自2022年1月18日] [自2022年3月16日] [自2022年5月17日]
 [至2022年3月15日] [至2022年5月16日] [至2022年7月15日]

項 目	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(A) 配 当 等 収 益	145,799,426円	146,425,038円	138,882,288円
受 取 配 当 金	145,820,394	146,436,516	138,903,088
受 取 利 息	1,465	206	1,695
支 払 利 息	△ 22,433	△ 11,684	△ 22,495
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 904,657,019	△ 460,394,551	△ 299,110,770
売 買 損 益	7,510,506	993,740	1,749,679
売 買 損 益	△ 912,167,525	△ 461,388,291	△ 300,860,449
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,448,596	△ 16,683,907	△ 15,902,702
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 774,306,189	△ 330,653,420	△ 176,131,184
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 47,343,617	△ 918,683,644	△ 1,342,766,730
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 530,165,001	△ 600,337,782	△ 657,585,459
(配 当 等 相 当 額)	(518,803,240)	(564,654,314)	(589,622,064)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,048,968,241)	(△1,164,992,096)	(△1,247,207,523)
(G) 合 計(D+E+F)	△1,351,814,807	△1,849,674,846	△2,176,483,373
(H) 収 益 分 配 金	△ 112,096,758	△ 111,342,744	△ 110,755,005
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△1,463,911,565	△1,961,017,590	△2,287,238,378
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 530,165,001	△ 600,337,782	△ 657,585,459
(配 当 等 相 当 額)	(518,803,240)	(564,654,314)	(589,622,064)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,048,968,241)	(△1,164,992,096)	(△1,247,207,523)
分 配 準 備 積 立 金	431,431,527	442,870,284	449,264,652
繰 越 損 益 金	△1,365,178,091	△1,803,550,092	△2,078,917,571

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	130,350,924円	129,741,224円	122,979,671円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	518,803,240	564,654,314	589,622,064
(d) 分配準備積立金	413,177,361	424,471,804	437,039,986
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,062,331,525	1,118,867,342	1,149,641,721
1万口当たり当期分配対象額	843.45	854.15	861.54
(f) 分配金	112,096,758	111,342,744	110,755,005
1万口当たり分配金	89	85	83

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第21期	第22期	第23期
	89円	85円	83円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（デキュムレーティング・クラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ETFを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンを獲得を目指します。ETFの外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行うことがあります。 市場のリスク選好状況を定量的に捉えることにより投資環境に応じて各資産への配分比率を機動的に変更します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	毎年5月の最終営業日
分配方針	偶数月（2月、4月、6月、8月、10月および12月）の最終営業日に分配を行う方針です。
運用管理報酬	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.30%程度*</p> <p>受託会社報酬 年0.01%程度 （ただし、1万米ドルの年間最低報酬が適用されます。）</p> <p>事務代行費用 年0.05%程度 （ただし、4万5千米ドルの年間最低報酬が適用されます。）</p> <p>*投資助言会社に対する報酬を含みます。また、別途、当ファンドが投資するETFにおいても運用管理費用がかかります。</p> <p>※上記の各料率のほか、保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、上記の各料率には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	日興グローバルラップ株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（デキュムレーティング・クラス）」をシェアクラスとして含む「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2020年6月1日から2021年5月28日まで）

（単位：円）

利益	
損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純利益	
配当収入	930,080,766
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債にかかる純実現損失	(494,812,772)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債ならびに外貨換算にかかる未実現 評価損益の純変動	6,776,620,503
外貨換算にかかる純実現損	(2,114,356)
利益合計	<u>7,209,774,141</u>
費用	
投資運用報酬	115,164,291
取引費用	26,545,074
管理事務代行報酬	20,217,980
保管報酬	7,019,387
専門家報酬	5,647,694
名義書換代行報酬	4,204,615
受託報酬	2,905,254
支払利息	1,357,539
登録手数料	406,783
費用合計	<u>183,468,617</u>
営業利益	<u>7,026,305,524</u>
金融費用	
持分保有者への分配	<u>(1,435,575,162)</u>
税引前利益	5,590,730,362
源泉徴収税	(249,824,783)
営業による持分保有者に帰属する純資産の増加	<u>5,340,905,579</u>

■ 投資明細表（2021年5月28日現在）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：円)
	上場投資信託 (97.9%)	
	日本 (26.8%)	
1,625,986	iShares Core Japan REIT ETF	3,463,350,180
5,344,586	iShares Core TOPIX ETF	10,694,516,586
	日本合計	14,157,866,766
	米国 (71.1%)	
493,524	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	3,611,856,930
358,064	iShares Global REIT ETF	1,083,189,322
797,034	iShares MSCI World ETF	10,992,300,582
586,246	SPDR Bloomberg Barclays High Yield Bond ETF	7,010,835,204
993,598	Vanguard Emerging Markets Government Bond ETF	8,670,338,034
237,623	Vanguard Total Bond Market ETF	2,224,620,378
623,990	Vanguard Total International Bond ETF	3,900,685,373
	米国合計	37,493,825,823
	上場投資信託 (取得費用 44,832,541,770円)	51,651,692,589
	為替先渡取引 ((0.4)%)	(196,595,754)
	現金・その他資産 (2.5%)	1,295,933,728
	純資産 (100.0%)	52,751,030,563

マネー・トラスト・マザーファンド

第6期（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	純 資 産 額
		騰 落	率		
	円		%		百万円
2期（2017年10月12日）	9,992	△0.1		90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986	△0.1		68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980	△0.1		68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970	△0.1		74.8	12
6期（2021年10月12日）	9,962	△0.1		70.1	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

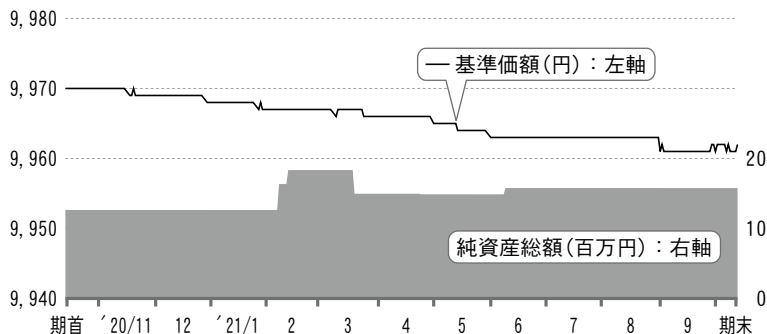
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2020年10月12日	9,970		—		74.8
10月末	9,970		0.0		74.8
11月末	9,969		△0.0		74.7
12月末	9,968		△0.0		74.8
2021年1月末	9,967		△0.0		74.8
2月末	9,967		△0.0		51.5
3月末	9,966		△0.0		63.1
4月末	9,965		△0.1		66.9
5月末	9,963		△0.1		69.7
6月末	9,963		△0.1		65.7
7月末	9,963		△0.1		65.6
8月末	9,961		△0.1		70.2
9月末	9,961		△0.1		70.1
(期 末)					
2021年10月12日	9,962		△0.1		70.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,970円
期末	9,962円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

物価の上昇率がマイナス圏で推移したことや、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から7月まで横ばいで推移しました。しかし、7月中旬以降は短期国債の発行が大幅に減額され、徐々に需給がひっ迫したことから、8月中旬に利回りは低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.004	

期中の平均基準価額は9,966円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	11,106	(9,400)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	11	2	25.5	-	-	-

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 11,000 (11,000)	千円 11,057 (11,057)	% 70.1 (70.1)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 70.1 (70.1)
合 計	11,000 (11,000)	11,057 (11,057)	70.1 (70.1)	- (-)	- (-)	- (-)	70.1 (70.1)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	152	政保道路機構	% 1.1000	千円 2,400	千円 2,405	2021/12/28
	159	政保道路機構	0.9000	2,800	2,811	2022/03/18
	163	政保道路機構	0.9010	2,800	2,816	2022/05/31
	40	政保地方公共団	0.8190	3,000	3,023	2022/09/16
合		計	-	11,000	11,057	-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,057千円	70.1%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,719	29.9
投 資 信 託 財 産 総 額	15,776	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,776,203円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,700,618
公 社 債(評価額)	11,057,141
未 収 利 息	18,444
(B) 負 債	175
そ の 他 未 払 費 用	175
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,776,028
元 本	15,836,660
次 期 繰 越 損 益 金	△ 60,632
(D) 受 益 権 総 口 数	15,836,660口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,962円

※当期における期首元本額12,685,274円、期中追加設定元本額6,622,216円、期中一部解約元本額3,470,830円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(原定追加型)	903,343円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年10月13日 至2021年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,990円
受 取 利 息	103,125
支 払 利 息	△ 4,135
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△110,738
売 買 損 益	△110,738
(C) そ の 他 費 用 等	△ 525
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 12,273
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 37,607
(F) 解 約 差 損 益 金	11,464
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,216
(H) 合 計(D+E+F+G)	△ 60,632
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 60,632

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。